

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し消費の低迷や雇用環境の悪化等、急速な景気後退を招きました。発泡樹脂業界におきましては、第2四半期連結会計期間まで続いた原油・ナフサの暴騰を背景にしたポリスチレン等の原料価格の高騰は年末には収束したものの、急速な景気後退により主要顧客である自動車産業、IT関連産業などからの需要が収縮したことで経営環境は一段と厳しい状況になりました。

このような環境の下、当社グループでは、原材料高騰に対応する製品価格改定に注力するとともに物流コストの合理化など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、96,534百万円と、前年同期に比べ2.9%減少しました。また、原材料・燃料価格等のコスト高により営業利益は2,701百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は2,778百万円（同41.3%減）、当期純利益は1,366百万円（同47.2%減）と、いずれも減少しました。

なお、前連結会計年度末に全株式を譲り受けた日化化成株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社と商号変更し連結子会社しております。また、フランスの持分法適用関連会社シールドエアパッケージングS. A. S.社の全持株を第2四半期連結会計期間に売却しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、急激な需要減少の影響を受け販売数量は減少しましたが、デジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品を中心とした販売価格の改定もあって、売上は微減に留まりました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、個人消費低迷で販売数量が減少しました。また、前連結会計年度に新設した物流センターの稼働や生産の合理化などでコストの削減を図りました。

この結果、シート事業の売上高は、26,725百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,398百万円（同20.2%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要が大幅に減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、世界的不況の影響で売上は大幅に減少しました。

魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数が伸び悩んだ影響を受けましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,716百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,928百万円（同44.2%減）となりました。

（ボード事業）

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正建築基準法施行後も新規住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩みましたが、高付加価値製品の開発やコスト削減に注力し利益を確保することが出来ました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが全般的に低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、7,670百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は490百万円（同16.8%増）となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は新規住宅着工件数の伸び悩みの影響で売上は減少しました。一般包材事業は、家電分野での需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器の売上は引続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5,422百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失は241百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

(日本)

当社製品の主原材料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費などが第2四半期連結会計期間までコスト高で推移しました。第3四半期連結会計期間以降は、景気の減退から急激な消費の低迷、住宅着工件数の減少などにより厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマットエース」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の他、食品用包装材、断熱材分野においても、高付加価値製品の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上を伸ばしました。

この結果、売上高は67,689百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2,381百万円(同3.2%減)となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油を中心とする一次産品価格高騰の影響等で景気は引続き低調でした。バンパーコア材やシートコア材等、自動車部材の販売はやや増加しましたが、主力の発泡ビーズや競技用グラウンド基礎緩衝材、緩衝包装材等の販売は低調でした。また、原材料・燃料価格の上昇の影響を大きく受けました。加えて、円高による円貨換算額減少により利益は減少しました。

この結果、売上高は9,698百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益は165百万円(同80.3%減)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、景気後退の影響を受け、バンパーコア材、内装材等の自動車用部材の販売は減少しましたが、各種成形用発泡ビーズの販売はやや増加しました。アメリカ同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,934百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益346百万円(同52.3%減)となりました。

(アジア)

東南アジア地域においては売上が減少しましたが、南アジアのインド等新市場の需要は伸びました。LCD等フラットディスプレイ用緩衝包材容器を中心とした台湾、自動車分野を中心とした韓国での販売は低調でした。一方、中国では第4四半期連結会計期間に需要の大幅な落ち込みがあったものの、華南地域新工場稼働の影響もあり、売上は、前年を上回りました。また、他の地域同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,212百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は1,696百万円(同38.6%減)となりました。

なお、海外売上高は前年同期比13.4%減の28,917百万円となりました。また全体に占める割合は30.0%で、前年同期に比べ3.6ポイント減少しました。

②次期の見通し

今後については、世界規模での景気後退により、実体経済は未だ厳しい状態が続き、当社グループの主要な取引業界である自動車、IT関連、建築、食品の各分野での需要は引続き低迷し、景気回復までには相当時間を要するものと見込まれます。

こうした状況の下、当社グループは次期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT JSP」において、次期の業績を以下のとおり見込んでおります。

平成22年3月期	連結業績予想	
	売上高	81,000百万円
	営業利益	2,300百万円
	経常利益	2,400百万円
	当期純利益	1,400百万円

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産等の状況

当連結会計年度末における資産合計は84,316百万円で、前連結会計年度末に比べ10,676百万円の減少となりました。このうち流動資産は6,335百万円減少し、固定資産は4,341百万円減少しました。

負債合計は42,315百万円で、前連結会計年度末に比べ4,621百万円減少しました。このうち流動負債は4,951百万円減少し、固定負債は330百万円増加しました。

純資産合計は、42,001百万円で、前連結会計年度末に比べ6,055百万円減少しました。このうち利益剰余金が424百万円増加し、評価・換算差額等が5,236百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,129百万円の収入（前年同期比1,383百万円減少）となりました。

税金等調整前当期純利益2,605百万円からの主な調整は、減価償却費5,069百万円、売上債権の減少4,693百万円、たな卸資産の減少45百万円、仕入債務の減少5,108百万円、法人税等の支払額723百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,981百万円の資金の減少（前年同期比2,895百万円減少）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出4,371百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは298百万円の資金の増加（前年同期比556百万円減少）となりました。主な項目は短期借入金の純増2,032百万円、長期借入金の借入5,700百万円、長期借入金の返済4,984百万円、コマーシャル・ペーパーの減少1,500百万円、配当金の支払470百万円であります。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額878百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加587百万円があり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	45.2	47.0	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	47.3	28.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.3	3.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	15.0	18.2	14.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持を勘案し、1株当たり14円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり7円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり7円、年間では14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

①原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

②世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

③自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有していますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しています。

⑤コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

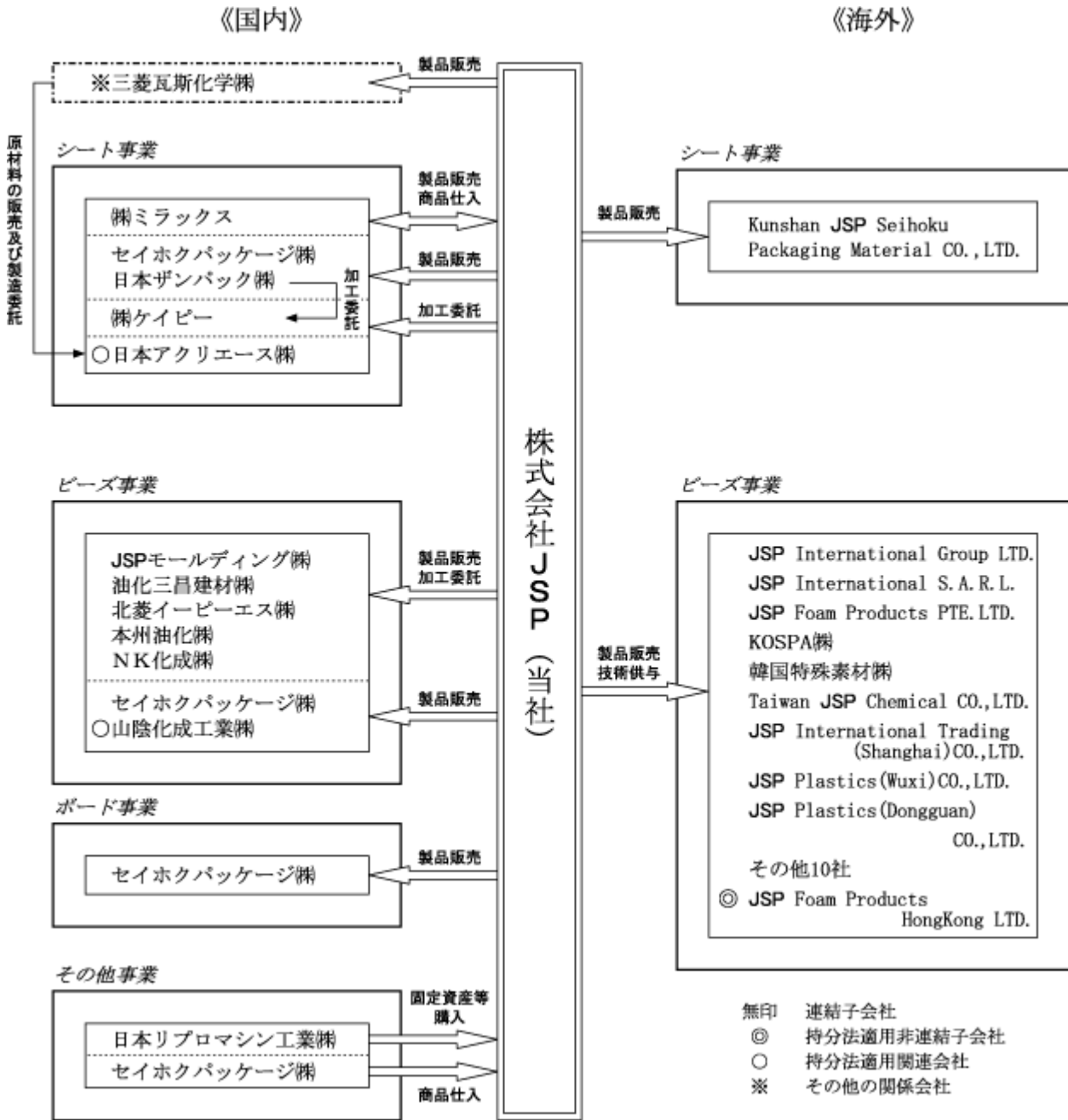
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社22社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
シート事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード Pマット ミラマット ミラネット キャプロン	製造・販売会社 販売会社 加工委託会社	当社 日本ザンパック㈱ ㈱ミラックス Kunshan JSP Seihoku Packaging Material CO., LTD. 日本アクリエース㈱ セイホクパッケージ㈱ ㈱ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック (ARPRO) エルブロック スチロダイア	製造・販売会社 販売会社 加工委託会社	当社 油化三昌建材㈱ 北菱イーピーエス㈱ 本州油化㈱ NK化成㈱ JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA㈱ 韓国特殊素材㈱ Taiwan JSP Chemical CO., LTD. JSP International Trading (Shanghai) CO., LTD. JSP Plastics (Wuxi) CO., LTD. JSP Plastics (Dongguan) CO., LTD. JSP Foam Products HongKong LTD. 山陰化成工業㈱ セイホクパッケージ㈱ JSP モールドイング㈱
ボード事業	ミラフォーム ミラプランク ミラックパネル Jスリット	製造・販売会社 販売会社	当社 セイホクパッケージ㈱
その他事業	スーパーブロー スーパーフォーム プラスチック再生機	製造・販売会社 販売会社	当社 日本リプロマシ工業㈱ セイホクパッケージ㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア技術である合成樹脂発泡及び二次加工により、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供することを社会的使命と位置付けており、変化を続ける市場ニーズへ適切に対応してグローバルな競争力・収益力を備える企業となることを目指しております。

また、地球環境の保全是経営の重要課題であると認識し、環境負荷の低減、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画「NEXT JSP」では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益率」の2つを基本的な目標指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結中期経営計画「REMAKE21」が平成21年3月に完了することを受け、新たに平成24年3月を最終年度とする連結中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じてかけがえのない地球環境を守り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していくことが、企業としての信頼確保や競争力強化につながるものと考えています。

この中期経営計画では、これらの考えに基づいた成長戦略を実践していくため「次なる飛躍への基盤形成」をビジョンに掲げており、計画名は地球環境に優しい製品づくりを通じて、次なる飛躍、次世代JSP創造の意味を込め「NEXT JSP」と命名いたしました。

具体的な骨子は以下のとおりです。

- (1) グローバル化戦略の推進
- (2) 国内事業の競争力強化
- (3) 新たな成長基盤の確立
- (4) 地球環境に優しい製品づくり
- (5) 活力ある企業集団の形成

最終年度である平成24年3月期の主な目標は以下のとおりであります。

- (1) 定量的目標
売上高90,000百万円、営業利益率5%
- (2) 定性的目標
 - ① 地球環境との調和
 - ② 発泡に固守せず未来を創造
 - ③ 将来を担う製品の研究開発の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えています。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,557	8,935
受取手形及び売掛金	29,017	*1 23,418
有価証券	0	1
たな卸資産	9,641	—
商品及び製品	—	5,284
仕掛品	—	913
原材料及び貯蔵品	—	2,852
未収入金	634	529
繰延税金資産	850	844
その他	1,856	1,220
貸倒引当金	△381	△159
流動資産合計	50,176	43,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,675	27,009
減価償却累計額	△14,020	△14,828
建物及び構築物 (純額)	12,654	12,180
機械装置及び運搬具	54,636	52,535
減価償却累計額	△41,095	△41,659
機械装置及び運搬具 (純額)	13,540	10,875
土地	11,484	11,557
リース資産	—	86
減価償却累計額	—	△8
リース資産 (純額)	—	78
建設仮勘定	922	975
その他	7,944	8,247
減価償却累計額	△7,052	△7,470
その他 (純額)	891	777
有形固定資産合計	*3 39,493	*3 36,445
無形固定資産	1,214	715
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 2,568	*2 1,780
長期貸付金	33	42
繰延税金資産	202	216
その他	1,324	1,318
貸倒引当金	△19	△43
投資その他の資産合計	4,108	3,315
固定資産合計	44,817	40,475
資産合計	94,993	84,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,606	9,025
短期借入金	6,897	9,194
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,730	※3 4,777
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	1,500	—
リース債務	—	23
未払金	1,838	2,121
未払法人税等	424	564
未払消費税等	238	190
繰延税金負債	11	9
賞与引当金	816	741
設備関係支払手形	96	43
設備関係未払金	447	469
その他	2,441	1,935
流動負債合計	34,270	29,319
固定負債		
社債	384	162
長期借入金	※3 11,062	※3 11,035
リース債務	—	69
繰延税金負債	413	521
退職給付引当金	364	403
役員退職慰労引当金	118	141
執行役員退職慰労引当金	39	39
負ののれん	39	482
その他	242	139
固定負債合計	12,665	12,995
負債合計	46,936	42,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,113	10,128
資本剰余金	13,389	13,405
利益剰余金	21,123	21,548
自己株式	△42	△210
株主資本合計	44,583	44,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	131
為替換算調整勘定	△48	△5,305
評価・換算差額等合計	61	△5,174
少数株主持分	3,411	2,304
純資産合計	48,057	42,001
負債純資産合計	94,993	84,316

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	99,407	96,534
売上原価	73,455	73,255
売上総利益	25,952	23,279
販売費及び一般管理費		
販売費	7,449	7,059
一般管理費	13,456	13,518
販売費及び一般管理費合計	※1 20,906	※1 20,577
営業利益	5,046	2,701
営業外収益		
受取利息	245	258
受取配当金	26	35
受取賃貸料	123	57
為替差益	—	81
負ののれん償却額	39	160
その他	316	236
営業外収益合計	752	830
営業外費用		
支払利息	420	431
為替差損	123	—
持分法による投資損失	349	223
たな卸資産廃棄損	50	—
その他	119	99
営業外費用合計	1,063	754
経常利益	4,735	2,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 3
投資有価証券売却益	55	11
貸倒引当金戻入額	—	16
過年度賞与引当金繰入過大額	—	62
その他	—	45
特別利益合計	61	139
特別損失		
固定資産除却損	※4 125	※4 89
固定資産売却損	※3 133	※3 0
投資有価証券評価損	69	65
投資有価証券売却損	—	43
関係会社整理損	—	107
その他	37	5
特別損失合計	365	312
税金等調整前当期純利益	4,431	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,221	454
過年度法人税等	—	253
過年度法人税等戻入額	△65	—
法人税等調整額	△11	131
法人税等合計	1,144	839
少数株主利益	697	399
当期純利益	2,589	1,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,076	10,113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10,113	10,128
資本剰余金		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
利益剰余金		
前期末残高	18,909	21,123
当期変動額		
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△337
持分法の適用範囲の変動	—	△134
当期変動額合計	2,214	424
当期末残高	21,123	21,548
自己株式		
前期末残高	△39	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△168
当期変動額合計	△2	△168
当期末残高	△42	△210
株主資本合計		
前期末残高	42,298	44,583
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△337
持分法の適用範囲の変動	—	△134
自己株式の取得	△2	△168
当期変動額合計	2,285	287
当期末残高	44,583	44,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	20
当期変動額合計	△211	20
当期末残高	110	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	365	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	△5,257
当期変動額合計	△413	△5,257
当期末残高	△48	△5,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	686	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△624	△5,236
当期変動額合計	△624	△5,236
当期末残高	61	△5,174
少数株主持分		
前期末残高	3,003	3,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	△1,106
当期変動額合計	407	△1,106
当期末残高	3,411	2,304
純資産合計		
前期末残高	45,989	48,057
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	2,589	1,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△337
持分法の適用範囲の変動	—	△134
自己株式の取得	△2	△168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	△6,343
当期変動額合計	2,068	△6,055
当期末残高	48,057	42,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,431	2,605
減価償却費	4,950	5,069
負ののれん償却額	△39	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	△107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	18
固定資産除売却損益 (△は益)	253	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	65
受取利息及び受取配当金	△272	△294
支払利息	420	431
為替差損益 (△は益)	△148	103
持分法による投資損益 (△は益)	349	223
売上債権の増減額 (△は増加)	1,419	4,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,706	△5,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△73
その他	△279	△555
小計	8,967	6,998
利息及び配当金の受取額	278	287
利息の支払額	△413	△433
法人税等の支払額	△1,320	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,512	6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	319	0
固定資産の取得による支出	△5,743	△4,371
固定資産の売却による収入	134	11
固定資産の除却による支出	△24	△22
投資有価証券の取得による支出	△79	△8
投資有価証券の売却による収入	22	33
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,366	△592
子会社株式の取得による支出	△360	—
関係会社株式の取得による支出	—	△200
関係会社株式の売却による収入	—	190
その他	△779	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,877	△4,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,062	2,032
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	500	△1,500
長期借入れによる収入	6,700	5,700
長期借入金の返済による支出	△4,658	△4,984
社債の償還による支出	△222	△222
株式の発行による収入	73	31
自己株式の取得による支出	△2	△168
配当金の支払額	△375	△470
少数株主への配当金の支払額	△109	△104
少数株主からの払込みによる収入	11	—
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300	567
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,400	※1 6,555

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース(株)、シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース(株)、山陰化成工業(株) なお、持分法適用関連会社であったシールドエアパッケージングS.A.S.は、保有株式のすべてを売却したことにより、平成20年9月をもって持分法適用関連会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>国内連結会社</p> <p>主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>国内連結会社</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>国内連結会社（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として、旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
② 無形固定資産	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が59百万円、営業利益が79百万円、経常利益が79百万円、税金等調整前当期純利益が79百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が186百万円、営業利益が224百万円、経常利益が242百万円、税金等調整前当期純利益が242百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p> <p>国内連結会社 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法によっております。</p>	<p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ リース資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>——</p> <p>国内連結会社 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。</p> <p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p> <p>在外連結会社 同左</p> <p>国内連結会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ 退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結会社</p> <p>国際財務報告基準又は米国基準によっております。</p>
④ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
⑤ 執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>国内連結会社</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>国内連結会社</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,673百万円、841百万円、3,126百万円となります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却収益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度51百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度△148百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,077百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">969</td> <td style="text-align: right;">(969)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> <td style="text-align: right;">(4,573)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本アクリエース㈱</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱エスポ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223百万円</p>	建物	1,004百万円	(1,004百万円)	機械装置	969	(969)	土地	2,754	(2,600)	計	4,727	(4,573)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)	長期借入金	308	(200)	計	335	(200)	日本アクリエース㈱	420百万円	㈱エスポ	14	計	434	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 448百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> <td style="text-align: right;">(918百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(2,600)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">(4,405)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">(200)</td> </tr> </table> <p>上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本アクリエース㈱</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱エスポ</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p>	建物	1,051百万円	(918百万円)	機械装置	886	(886)	土地	2,754	(2,600)	計	4,692	(4,405)	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)	長期借入金	281	(200)	計	308	(200)	日本アクリエース㈱	410百万円	㈱エスポ	4	計	414
建物	1,004百万円	(1,004百万円)																																																					
機械装置	969	(969)																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																					
計	4,727	(4,573)																																																					
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)																																																					
長期借入金	308	(200)																																																					
計	335	(200)																																																					
日本アクリエース㈱	420百万円																																																						
㈱エスポ	14																																																						
計	434																																																						
建物	1,051百万円	(918百万円)																																																					
機械装置	886	(886)																																																					
土地	2,754	(2,600)																																																					
計	4,692	(4,405)																																																					
1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万円)																																																					
長期借入金	281	(200)																																																					
計	308	(200)																																																					
日本アクリエース㈱	410百万円																																																						
㈱エスポ	4																																																						
計	414																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 6,340百万円 保管費 536 給料手当及び賞与 4,677 賞与引当金繰入額 406 減価償却費 619 賃借料 750 研究開発費 1,731 なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 6,020百万円 保管費 505 給料手当及び賞与 4,654 賞与引当金繰入額 353 減価償却費 739 賃借料 775 研究開発費 1,869 なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0 計 5百万円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0 計 3百万円
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 73 その他 6 計 133百万円	※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 83 その他 12 計 125百万円	※4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 41 その他 17 計 89百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,282,473	90,000	—	31,372,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 90,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,520	1,994	—	60,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,372,473	41,000	—	31,413,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 41,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,514	300,476	—	360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 8,557百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,157 有価証券 0 有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資 △0 現金及び現金同等物 5,400</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 8,935百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,381 有価証券 1 有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資 — 現金及び現金同等物 6,555</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,572	56,976	7,745	7,112	99,407	—	99,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	90	5	342	438	(438)	—
計	27,572	57,067	7,751	7,455	99,846	(438)	99,407
営業費用	26,408	51,816	7,331	7,453	93,008	1,352	94,361
営業利益	1,163	5,251	420	2	6,838	(1,791)	5,046

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、
キャブロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業…PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、
ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、
ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が32百万円、ビーズ事業が35百万円、ボード事業が8百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が91百万円、ビーズ事業が102百万円、ボード事業が24百万円、その他事業が5百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,725	56,716	7,670	5,422	96,534	—	96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	68	4	273	371	(371)	—
計	26,749	56,784	7,675	5,695	96,905	(371)	96,534
営業費用	25,350	53,856	7,184	5,937	92,329	1,503	93,832
営業利益 又は営業損失(△)	1,398	2,928	490	△241	4,576	(1,874)	2,701

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業…ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、シート事業が161百万円、ビーズ事業が100百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が45百万円それぞれ減少しております。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,096	11,477	10,724	11,109	99,407	—	99,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,201	118	2	34	1,356	(1,356)	—
計	67,297	11,596	10,726	11,144	100,764	(1,356)	99,407
営業費用	64,837	10,754	9,999	8,379	93,970	390	94,361
営業利益	2,460	841	727	2,764	6,793	(1,746)	5,046

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が79百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が224百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,689	9,698	9,934	9,212	96,534	—	96,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	42	2	8	986	(986)	—
計	68,623	9,740	9,936	9,221	97,521	(986)	96,534
営業費用	66,241	9,574	9,589	7,524	92,930	902	93,832
営業利益	2,381	165	346	1,696	4,591	(1,889)	2,701

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …………… 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ …………… フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア …………… シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アメリカが28百万円減少し、アジアが10百万円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,483	10,384	11,512	33,380
II 連結売上高(百万円)				99,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	10.4	11.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) その他の地域……………アジア・オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,760	9,743	9,345	67	28,917
II 連結売上高(百万円)					96,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	10.1	9.7	0.1	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 直前数期間及び将来における影響度を鑑み、当連結会計年度よりアジアを区分して記載いたしました。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	906	480	426	機械装置及び運搬具	942	603	338
その他(工具・器具・備品)	616	296	319	その他(工具・器具・備品)	510	315	195
ソフトウェア	111	66	45	ソフトウェア	86	61	25
合計	1,635	843	792	合計	1,539	980	559
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			227百万円	1年以内			212百万円
1年超			564	1年超			346
合計			792	合計			559
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			243百万円	支払リース料			243百万円
減価償却費相当額			243	減価償却費相当額			243
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			153百万円	1年以内			113百万円
1年超			866	1年超			554
合計			1,020	合計			667

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△290</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 627</p>	賞与引当金	319百万円	貸倒引当金	109	減価償却費	45	未払事業税及び未払事業所税	30	退職給付費用等	135	役員退職慰労引当金	48	執行役員退職慰労引当金	16	投資有価証券評価損	106	ゴルフ会員権評価損	42	繰越欠損金	37	合併受入資産評価差額	12	その他	169	<hr/>		繰延税金資産合計	1,074	評価性引当額	△22	<hr/>		繰延税金資産合計	1,052	設備等加速償却不足額	479	固定資産圧縮積立金等	35	その他有価証券評価差額金	77	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	14	その他	△290	<hr/>		繰延税金負債合計	424	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用等</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設備等加速償却不足額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 530</p>	賞与引当金	280百万円	貸倒引当金	5	減価償却費	42	未払事業税及び未払事業所税	66	退職給付費用等	153	役員退職慰労引当金	57	執行役員退職慰労引当金	15	関係会社株式評価損	62	投資有価証券評価損	47	ゴルフ会員権評価損	26	繰越欠損金	164	合併受入資産評価差額	7	その他	500	<hr/>		繰延税金資産合計	1,430	評価性引当額	△141	<hr/>		繰延税金資産合計	1,288	設備等加速償却不足額	356	固定資産圧縮積立金等	15	その他有価証券評価差額金	103	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	54	その他	119	<hr/>		繰延税金負債合計	758
賞与引当金	319百万円																																																																																																						
貸倒引当金	109																																																																																																						
減価償却費	45																																																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	30																																																																																																						
退職給付費用等	135																																																																																																						
役員退職慰労引当金	48																																																																																																						
執行役員退職慰労引当金	16																																																																																																						
投資有価証券評価損	106																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	42																																																																																																						
繰越欠損金	37																																																																																																						
合併受入資産評価差額	12																																																																																																						
その他	169																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,074																																																																																																						
評価性引当額	△22																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,052																																																																																																						
設備等加速償却不足額	479																																																																																																						
固定資産圧縮積立金等	35																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77																																																																																																						
合併受入資産評価差額	108																																																																																																						
前払年金費用	14																																																																																																						
その他	△290																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	424																																																																																																						
賞与引当金	280百万円																																																																																																						
貸倒引当金	5																																																																																																						
減価償却費	42																																																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	66																																																																																																						
退職給付費用等	153																																																																																																						
役員退職慰労引当金	57																																																																																																						
執行役員退職慰労引当金	15																																																																																																						
関係会社株式評価損	62																																																																																																						
投資有価証券評価損	47																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	26																																																																																																						
繰越欠損金	164																																																																																																						
合併受入資産評価差額	7																																																																																																						
その他	500																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,430																																																																																																						
評価性引当額	△141																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,288																																																																																																						
設備等加速償却不足額	356																																																																																																						
固定資産圧縮積立金等	15																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	103																																																																																																						
合併受入資産評価差額	108																																																																																																						
前払年金費用	54																																																																																																						
その他	119																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	758																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>研究開発特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	1.5%	過年度法人税等戻入額	△1.4%	外国税額控除	△2.7%	研究開発特別税額控除	△1.6%	持分法投資損失	3.2%	連結子会社の利益に対する税率差	△17.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>25.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損認容分</td><td style="text-align: right;">△12.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△20.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	2.1%	外国税額控除	0.4%	関係会社株式評価損認容分	△12.8%	持分法投資損失	3.5%	関係会社株式評価損	0.8%	連結子会社の利益に対する税率差	△20.8%	過年度法人税等	10.6%	評価性引当額	2.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>32.2%</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																						
住民税均等割等	1.5%																																																																																																						
過年度法人税等戻入額	△1.4%																																																																																																						
外国税額控除	△2.7%																																																																																																						
研究開発特別税額控除	△1.6%																																																																																																						
持分法投資損失	3.2%																																																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	△17.0%																																																																																																						
その他	1.8%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>25.8%</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																																						
住民税均等割等	2.1%																																																																																																						
外国税額控除	0.4%																																																																																																						
関係会社株式評価損認容分	△12.8%																																																																																																						
持分法投資損失	3.5%																																																																																																						
関係会社株式評価損	0.8%																																																																																																						
連結子会社の利益に対する税率差	△20.8%																																																																																																						
過年度法人税等	10.6%																																																																																																						
評価性引当額	2.6%																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>32.2%</u>																																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562	752	190
小計	562	752	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21	16	△4
小計	21	16	△4
合計	583	769	185

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式

58百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	—

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

①非上場株式

609百万円

②その他

0百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347	604	256
小計	347	604	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	153	△31
小計	184	153	△31
合計	531	757	225

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 65百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
224	11	43

3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

①非上場株式 488百万円
②その他 1百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引 ヘッジ対象……………借入金の金利</p> <p>②ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の経理財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社の財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社9社の内、5社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り4社につきましては退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	△5,564百万円
②年金資産	4,395百万円
③ 小計(①+②)	△1,168百万円
④未認識数理計算上の差異	629百万円
⑤未認識過去勤務債務	210百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△328百万円
⑦前払年金費用	36百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△364百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	347百万円
②利息費用	124百万円
③期待運用収益	△119百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△15百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	360百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.5%
③期待運用収益率	主として2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を行っております。また、国内連結子会社10社の内、5社が同制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△6,047百万円
②年金資産	3,700百万円
③ 小計(①+②)	△2,347百万円
④未認識数理計算上の差異	1,892百万円
⑤未認識過去勤務債務	185百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△268百万円
⑦前払年金費用	134百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△403百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

①勤務費用	343百万円
②利息費用	128百万円
③期待運用収益	△107百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	437百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.5%
③期待運用収益率	主として2.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,425.83円	1株当たり純資産額	1,278.38円
1株当たり当期純利益	82.74円	1株当たり当期純利益	43.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.74円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,057	42,001
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,645	39,696
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,411	2,304
普通株式の発行済株式数(株)	31,372,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	60,514	360,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,311,959	31,052,483

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,589	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,589	1,366
普通株式の期中平均株式数(株)	31,295,104	31,240,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,194	1,438
(うち新株予約権(株))	(43,194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議 120,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847	2,515
受取手形	※2 7,029	※2 5,130
売掛金	※2 13,137	※2 12,490
商品	248	—
製品	3,098	—
商品及び製品	—	3,141
原材料	1,356	—
仕掛品	242	288
貯蔵品	416	—
原材料及び貯蔵品	—	1,563
前払費用	167	180
短期貸付金	17	10
関係会社短期貸付金	1,226	1,396
未収入金	974	996
繰延税金資産	324	387
その他	189	226
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	29,246	28,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,747	16,129
減価償却累計額	△8,790	△9,195
建物(純額)	6,956	6,934
構築物	2,175	2,326
減価償却累計額	△1,543	△1,634
構築物(純額)	631	692
機械及び装置	31,676	32,518
減価償却累計額	△26,142	△27,465
機械及び装置(純額)	5,533	5,052
車両運搬具	141	138
減価償却累計額	△90	△107
車両運搬具(純額)	50	30
工具、器具及び備品	3,192	3,242
減価償却累計額	△2,861	△2,920
工具、器具及び備品(純額)	330	321
土地	9,204	9,204
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	39
建設仮勘定	188	362
有形固定資産合計	※1 22,896	※1 22,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	106	93
リース資産	—	15
その他	473	451
無形固定資産合計	596	577
投資その他の資産		
投資有価証券	927	923
関係会社株式	11,149	11,063
出資金	6	6
関係会社出資金	978	978
長期貸付金	7	2
従業員に対する長期貸付金	9	13
関係会社長期貸付金	56	—
長期前払費用	69	45
繰延税金資産	21	—
その他	542	655
貸倒引当金	△9	△26
投資その他の資産合計	13,756	13,662
固定資産合計	37,250	36,878
資産合計	66,497	65,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,077	1,084
買掛金	※2 8,719	※2 5,196
短期借入金	4,730	6,980
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,158	※1 4,419
1年内償還予定の社債	222	222
リース債務	—	13
コマーシャル・ペーパー	1,500	—
未払金	1,484	1,850
未払費用	176	162
未払法人税等	53	284
未払消費税等	152	131
預り金	42	41
賞与引当金	606	509
設備関係支払手形	21	20
設備関係未払金	424	482
その他	5	5
流動負債合計	23,375	21,405
固定負債		
社債	384	162
長期借入金	※1 9,320	※1 10,287
リース債務	—	44
繰延税金負債	—	114
役員退職慰労引当金	89	107
執行役員退職慰労引当金	39	39
その他	70	114
固定負債合計	9,904	10,869
負債合計	33,279	32,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,113	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,389	13,405
資本剰余金合計	13,389	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	815	609
利益剰余金合計	9,677	9,472
自己株式	△42	△210
株主資本合計	33,138	32,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	111
評価・換算差額等合計	79	111
純資産合計	33,217	32,906
負債純資産合計	66,497	65,181

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,430	48,510
商品売上高	5,175	7,436
その他の営業収入	319	242
売上高合計	55,924	56,189
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,743	3,098
当期製品製造原価	39,806	36,937
合計	42,549	40,036
製品他勘定振替高	※1 111	※1 127
製品期末たな卸高	3,098	2,866
製品評価損	—	61
仕掛品評価損	—	0
原材料評価損	—	34
貯蔵品評価損	—	90
製品売上原価	39,339	37,229
商品売上原価		
商品期首たな卸高	179	248
当期商品仕入高	4,477	6,908
合計	4,657	7,156
商品他勘定振替高	※1 14	※1 13
商品期末たな卸高	248	379
商品評価損	—	54
商品売上原価	4,393	6,819
売上原価合計	43,733	44,048
売上総利益	12,191	12,141
販売費及び一般管理費		
販売運賃	4,081	3,803
保管費	370	343
役員報酬	200	213
給料手当及び賞与	1,824	1,860
賞与引当金繰入額	292	237
福利厚生費	479	475
減価償却費	296	409
賃借料	469	483
研究開発費	※4 1,546	※4 1,708
その他	2,307	2,307
販売費及び一般管理費合計	11,867	11,843
営業利益	323	297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	※2 930	※2 603
受取賃貸料	72	—
その他	237	276
営業外収益合計	1,248	898
営業外費用		
支払利息	221	272
為替差損	36	38
その他	100	57
営業外費用合計	358	368
経常利益	1,214	827
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
過年度賞与引当金繰入過大額	—	62
その他	0	11
特別利益合計	1	73
特別損失		
固定資産除却損	※3 61	※3 66
固定資産売却損	※6 124	—
投資有価証券売却損	—	40
投資有価証券評価損	55	36
関係会社株式評価損	—	54
関係会社整理損	—	107
その他	41	—
特別損失合計	283	304
税引前当期純利益	931	596
法人税、住民税及び事業税	146	28
過年度法人税等	—	253
過年度法人税等戻入額	△65	—
法人税等調整額	62	50
法人税等合計	144	332
当期純利益	786	264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,076	10,113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10,113	10,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
資本剰余金合計		
前期末残高	13,352	13,389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13,389	13,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,800	8,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	103	815
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	—
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	786	264
当期変動額合計	711	△205
当期末残高	815	609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,266	9,677
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	786	264
当期変動額合計	411	△205
当期末残高	9,677	9,472
自己株式		
前期末残高	△39	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△168
当期変動額合計	△2	△168
当期末残高	△42	△210
株主資本合計		
前期末残高	32,655	33,138
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	786	264
自己株式の取得	△2	△168
当期変動額合計	482	△342
当期末残高	33,138	32,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△172	32
当期変動額合計	△172	32
当期末残高	79	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△172	32
当期変動額合計	△172	32
当期末残高	79	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,906	33,217
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	786	264
自己株式の取得	△2	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	32
当期変動額合計	310	△310
当期末残高	33,217	32,906

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は240百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>四日市第二工場</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が42百万円、営業利益が61百万円、経常利益が61百万円、税引前当期純利益が61百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が140百万円、営業利益が175百万円、経常利益が193百万円、税引前当期純利益が193百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>四日市第二工場</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期10百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期24百万円)については重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期65百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前期10百万円)については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	担保資産		担保資産
	建物 1,004百万円 (1,004百万円)		建物 1,051百万円 (918百万円)
	機械装置 969 (969)		機械装置 886 (886)
	土地 2,754 (2,600)		土地 2,754 (2,600)
	計 4,727 (4,573)		計 4,692 (4,405)
	担保付債務		担保付債務
	1年内返済予定 27百万円 (一百万円)		1年内返済予定 27百万円 (一百万円)
	の長期借入金		の長期借入金
	長期借入金 308 (200)		長期借入金 281 (200)
	計 335 (200)		計 308 (200)
	上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。		上記の内()は工場財団抵当並びに当該債務であります。
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 662百万円		受取手形 64百万円
	売掛金 1,473		売掛金 1,811
	未収入金 659		未収入金 635
	買掛金 954		買掛金 666
3	保証債務	3	保証債務
(1)	下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。	(1)	下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。
	関係会社		関係会社
	日本ザンパック(株) 115百万円		日本ザンパック(株) 150百万円
	(株)ケイピー 770		(株)ケイピー 770
	ジェイエスピー 2		油化三昌建材(株) 50
	モーレンジング(株) 2		北菱イーピーエス(株) 290
	油化三昌建材(株) 50		ジェイエスピーインター 1,031
	北菱イーピーエス(株) 292		ナショナルS.A.R.L. 410
	ジェイエスピーインター 2,184		日本アクリエース(株) 270
	ナショナルS.A.R.L. 420		(株)エスポ 4
	日本アクリエース(株) 420		クンシャンジェイエスピー
	日本リプロマシン工業(株) 230		セイホクパッケージング 11
	ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD. 73		マテリアルCO.,LTD.
	(株)エスポ 14		計 2,988
	計 4,152		
	なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。		なお、上記に含まれている外貨建金額は次のとおりであります。
	外貨建金額 円換算額		外貨建金額 円換算額
	730千米ドル 73百万円		7,950千ユーロ 1,031百万円
	13,810千ユーロ 2,184		800千人民币 11
(2)	勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。	(2)	勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。
	223百万円		183百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。	※1	他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費等への払出であります。
※2	営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 907百万円	※2	営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 571百万円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 機械及び装置 35 工具器具及び備品 1 その他 2 計 61	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 25百万円 機械及び装置 29 工具器具及び備品 5 その他 6 計 66
※4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,546百万円 なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。	※4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,708百万円 なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はありません。
※5	固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。		—————
※6	固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。		—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,520	1,994	—	60,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,994株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,514	300,476	—	360,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 476株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	12	7	5	機械及び装置	12	8	3
工具・器具・ 備品	553	250	303	工具・器具・ 備品	464	277	187
その他	41	16	25	その他	41	25	16
ソフトウェア	78	51	26	ソフトウェア	57	44	13
合計	686	325	360	合計	576	356	220
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			110百万円				89百万円
			250				130
			合計 360				合計 220
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			122百万円				109百万円
			122				109
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金控除額</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業所税	2百万円	未払事業税	21	賞与引当金	246	一括償却資産	36	役員退職慰労引当金	36	執行役員退職慰労引当金	16	投資有価証券評価損	92	関係会社株式評価損	374	ゴルフ会員権評価損	35	合併受入資産評価差額	12	その他	34	小計	910	評価性引当金控除額	△384	繰延税金資産合計	525	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	54	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	14	その他	2	繰延税金負債合計	179	繰延税金資産の純額	345	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金控除額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業所税	2百万円	未払事業税	54	賞与引当金	207	一括償却資産	34	役員退職慰労引当金	43	執行役員退職慰労引当金	15	投資有価証券評価損	27	関係会社株式評価損	62	ゴルフ会員権評価損	19	合併受入資産評価差額	7	繰越欠損金	54	その他	85	小計	614	評価性引当金控除額	△62	繰延税金資産合計	551	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	89	合併受入資産評価差額	108	前払年金費用	54	その他	25	繰延税金負債合計	278	繰延税金資産の純額	273
繰延税金資産																																																																																											
未払事業所税	2百万円																																																																																										
未払事業税	21																																																																																										
賞与引当金	246																																																																																										
一括償却資産	36																																																																																										
役員退職慰労引当金	36																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	16																																																																																										
投資有価証券評価損	92																																																																																										
関係会社株式評価損	374																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	35																																																																																										
合併受入資産評価差額	12																																																																																										
その他	34																																																																																										
小計	910																																																																																										
評価性引当金控除額	△384																																																																																										
繰延税金資産合計	525																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	54																																																																																										
合併受入資産評価差額	108																																																																																										
前払年金費用	14																																																																																										
その他	2																																																																																										
繰延税金負債合計	179																																																																																										
繰延税金資産の純額	345																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業所税	2百万円																																																																																										
未払事業税	54																																																																																										
賞与引当金	207																																																																																										
一括償却資産	34																																																																																										
役員退職慰労引当金	43																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	15																																																																																										
投資有価証券評価損	27																																																																																										
関係会社株式評価損	62																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	19																																																																																										
合併受入資産評価差額	7																																																																																										
繰越欠損金	54																																																																																										
その他	85																																																																																										
小計	614																																																																																										
評価性引当金控除額	△62																																																																																										
繰延税金資産合計	551																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	89																																																																																										
合併受入資産評価差額	108																																																																																										
前払年金費用	54																																																																																										
その他	25																																																																																										
繰延税金負債合計	278																																																																																										
繰延税金資産の純額	273																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">△6.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△12.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>研究開発特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	関係会社株式評価損	△6.3%	外国税額控除	△12.9%	住民税均等割等	2.9%	研究開発特別税額控除	△7.4%	過年度法人税等戻入額	△6.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損認容分</td> <td style="text-align: right;">△55.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">44.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	関係会社株式評価損認容分	△55.9%	関係会社株式評価損	3.7%	外国税額控除	1.6%	住民税均等割等	4.8%	過年度法人税等	44.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																										
関係会社株式評価損	△6.3%																																																																																										
外国税額控除	△12.9%																																																																																										
住民税均等割等	2.9%																																																																																										
研究開発特別税額控除	△7.4%																																																																																										
過年度法人税等戻入額	△6.5%																																																																																										
その他	1.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																										
関係会社株式評価損認容分	△55.9%																																																																																										
関係会社株式評価損	3.7%																																																																																										
外国税額控除	1.6%																																																																																										
住民税均等割等	4.8%																																																																																										
過年度法人税等	44.9%																																																																																										
その他	1.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																																																										

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,060.85円	1株当たり純資産額	1,059.72円
1株当たり当期純利益	25.15円	1株当たり当期純利益	8.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.46円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,217	32,906
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,217	32,906
普通株式の発行済株式数(株)	31,372,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	60,514	360,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,311,959	31,052,483

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	786	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	786	264
普通株式の期中平均株式数(株)	31,295,104	31,240,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,194	1,438
(うち新株予約権(株))	(43,194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるス tockオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時 株主総会決議 120,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

〔1〕 取締役及び監査役人事

平成21年6月26日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。

1. 新任

(現)

取締役	松笠 隆	執行役員 総合技術本部長兼環境品質保証部長
取締役	小野 秀夫	建築土木資材カンパニー住宅資材部長
監査役	豊口 健	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長 コンプライアンス担当

2. 退任

(新)

代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長 コンプライアンス担当	豊口 健	監査役 (常勤)
取締役 常務執行役員 生活産業資材カンパニープレジデント	山崎 信明	退任
監査役 (非常勤)	濱 俊雄	退任

〔2〕 執行役員人事

平成21年6月26日開催の取締役会において選任・決定の予定です。

1. 昇任

(現)

専務執行役員	寺西 耕一	常務執行役員 建築土木資材カンパニープレジデント
常務執行役員	原田 正広	執行役員 研究開発本部長兼鹿沼研究所長
常務執行役員	塩坂 健	執行役員 EPSカンパニープレジデント
常務執行役員	臼井 宏	執行役員 高機能材カンパニープレジデント

2. 新任

(新)

執行役員	小野 秀夫	建築土木資材カンパニープレジデント
執行役員	百瀬 義昭	日本アクリエース(株)専務取締役

3. 退任

(新)

副社長執行役員 社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長 コンプライアンス担当	豊口 健	監査役 (常勤)
常務執行役員 生活産業資材カンパニープレジデント	山崎 信明	退任
執行役員 知的財産室長	岸田 正彦	理事 知的財産室長
執行役員 新事業推進室長兼開発部長 兼日本リプロマシ工業(株)取締役社長	植松 武文	理事 新事業推進室長 兼日本リプロマシ工業(株)取締役社長

〔3〕 取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

平成21年6月26日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。
(委嘱業務)

代表取締役社長		井上 六郎	
取締役		塚本 耕三	(現三菱ガス化学㈱取締役常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント)
取締役	専務執行役員	寺西 耕一	生活産業資材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	原田 正広	研究開発本部長兼鹿沼研究所長
取締役	常務執行役員	塩坂 健	EPSカンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	臼井 宏	高機能材カンパニープレジデント
取締役	執行役員	山本 均	経理財務本部長兼経理部長
取締役	執行役員	松笠 隆	総合技術本部長兼環境品質保証部長
取締役	執行役員	小野 秀夫	建築土木資材カンパニープレジデント
	執行役員	斉藤 吉成	総務人事本部長兼情報システム部管掌
	執行役員	三原 一博	鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長兼物流本部長
	執行役員	百瀬 義昭	日本アクリエース㈱専務取締役
監査役		豊口 健	(常勤)
監査役		橋本 雅司	(常勤・社外)
監査役		木村 茂久	(非常勤)
監査役		酒井 幸男	(非常勤・社外)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	22,598	△4.4
ビーズ事業	53,878	△4.0
ボード事業	6,157	△3.1
その他事業	674	△41.7
合 計	83,308	△4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は平均販売価格により算出しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
シート事業	26,725	△3.1
ビーズ事業	56,716	△0.5
ボード事業	7,670	△1.0
その他事業	5,422	△23.8
合 計	96,534	△2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。